

2005年～2006年の回顧と現状

概況

国際社会にとっては、国際的なテロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が依然として大きな課題である。

政権発足間もない2001年9月11日、米国本土が初めてテロ攻撃を受けるといふ、所謂「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇したブッシュ政権は「自由と民主主義」をスローガンに、「アフガニスタン戦争」と「イラク戦争」を決断。「テロとの戦い」「大量破壊兵器拡散防止」を政策の根幹に据えて内外政策を展開してきた。この内外政策を巡っては国内外を二分化してきたが、イラク問題が足枷となり、加えて2005年8月末のハリケーン「カトリナ」に対する初動態勢の遅れで、堅調な米国経済とは相反して大統領支持率が40%を割り込み、政権発足以来「最悪の年」となった。と同時に、「テロ支援国家」「圧制国家」に指定するイラン、北朝鮮の核開発問題、中東和平問題が内包される「不安定の弧」地帯の懸案事項でも閉塞状態が続いた。4年毎に発表される「2006QDR」では中国、インド、ロシアが21世紀の国際安全保障環境を決定する鍵と位置付け、とりわけ中国との関係には種々の含みを持たせた外交戦略を展開しだした。

欧州では、当面、欧州連合(EU)の拡大と深化の問題がある。拡大面ではイスラム国トルコの加盟交渉が昨年10月から開始されているが、同加盟には、依然として賛否両論がある。一方、統合促進問題では、昨年10月に調印され、EU大統領やEU外相の新設も盛り込んだ欧州憲法の各国による批准にからみ、スペイン、ドイツなどは批准手続きを行ってきたのに対し、国民投票の結果、フランス(5月29日)、オランダ(6月1日)で否決されたことは、今後に大きな影響をもたらすとみられている。

ロシアでは、プーチン政権が、社会に対する監視、戦略産業に対する国家管理を強めながら、大統領後継候補者選びを開始するなど、ポスト・プーチン体制づくりを着実に進めている。原油高騰を背景に経済は好況を維持したものの、それが産業構造の変革には結びつかず、天然資源への依存体質はむしろ強まった。欧米への接近を進める旧ソ連諸国に対してロシアが政治的圧力を強めるなか、欧米諸国では、ロシアが掲げるエネルギー安全保障やロシア国内の民主化後退への警戒感が高まっている。日口間の経済関係は進展しつつあるものの、日口間の最大の懸案である北方領土問題では、2005年11月のプーチン大統領訪日でも何ら進展がみられなかった。

中国の胡錦涛政権は発足して3年半が経過した。当初、国民重視の「親民路線」を掲げ、SARS対策では情報公開を推進した。しかし、最近では民衆の抗

争事件などが目立ち、安定の維持を理由にインターネットやメディア統制を強化している。2005年10月の党中央委第5回会議（5中全会）では、「第11期5カ年計画」案（2006年～10年）を採択し、経済成長至上主義からの転換を図る安定路線を確認した。2006年3月の「全人代」は「大衆の利益に重点を置く」ことを強調し、矛盾や問題の改善に取り組む姿勢を明確にした。背景には、高い経済成長を維持しつつも、一方で経済格差、失業、環境汚染問題などへの対応問題があるとみられる。国防費は依然として2桁の伸びが続いており、その実態はなお不透明である。

対外関係では近年、米国やロシア、EUとの協調、安定化に努め、その上に上海協力機構の活用、ASEANとの協調、インドなど周辺隣国との関係改善・強化を図りつつある。ただし、米国などからは北朝鮮・イランの核問題での協力要請や人民元切り上げへの圧力がある。日中関係ではなお、歴史、台湾、領土（領海）という主要な問題が存在するが、2006年5月のドーハでの日中外相会談でみられたように、中国側には首相の靖国参拝と切り離して対日交流を拡大する姿勢がみられた。

中国・台湾関係では、陳水扁総統は2006年2月、中台統一を長期目標とする「国家統一綱領」と「国家統一委員会」の運用終了を宣言し、「台湾主体化」路線を強調した。しかし、中国の圧力、米国などの不満、野党の攻勢があり、更に身内の経済不正事件などが発覚、陳総統の政権担当能力は却って低下した。陳総統は5月末、責任をとる形で、内政の政策決定権や閣僚人事権を蘇貞昌・行政院長に移譲、自らの権限縮小を表明した。

一方、連戦・国民党名誉主席は2006年4月に北京を再訪問、一年ぶりに胡錦濤総書記と再会した。台湾内政の情勢はなお不透明で、今後の兩岸関係の推移への影響が注目される。

朝鮮半島情勢は、北朝鮮の核問題解決のための6カ国協議の開催を巡る米朝間の激しい駆け引きが展開された。

北朝鮮は核開発問題による対米強行姿勢を誇示しながら、「自己体制安全保障」と経済難脱皮のために体制維持の強化を図っているが、自国民に対する抑圧状態などの人権問題、依然として窮乏する食糧事情の中での脱北者の急増など厳しい状況にある。

また核問題のみならず、偽造紙幣の製造やマネーロンダリング、覚せい剤製造、偽タバコ製造、そして拉致問題など国際社会からの厳しい批判の目にさらされている。しかし、切迫した経済事情の悪化とは裏腹に、南北経済交流の進展に加えて、中国と交易量は急速に伸び始め対中経済依存度を高めつつある現状がある。

「南北統一政策」を積極的に推進する盧武鉉政権は、「理念」と「現実」のは

ざままで苦闘している。国内の経済運用の失政などの国民の不信感強く、国民の支持率も低迷し、1年半の任期を残しながら求心力を失いつつある。

東南アジアでは2005年12月、「ASEANプラス3(日中韓)」にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国により第1回「東アジア・サミット」がクアラルンプールで開催された。ASEANプラス3との競合の問題はなお残るものの「東アジア共同体」構築に向けた枠組み作りが進展、その中でASEANは、東アジア地域協力の「運転席」の座を一応確保することに成功した。しかし、ミャンマー民主化問題で具体的な進展はなく、国際社会からの批判が高まる中、ASEANは対応に追われた。ミャンマー軍政に圧力をかけるためミャンマー問題を安保理の正式議題とすることを主張する米国に対し、中国、ロシア、日本が反対の立場。2005年12月国連安保理の非公式協議でミャンマー問題が初めて取り上げられており、ASEANの手詰まり感は一層強まっている。

南西アジアでは、最大の不安定要因である印パ関係が、2001年12月以降の緊張した状況を脱し信頼醸成対話が続けられ、相互交流が徐々に拡大している。また、2005年11月開かれた第13回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議で日本、中国のオブザーバー参加及びアフガニスタンの加盟が認められ、1985年のSAARC発足以来、初めて加盟国が拡大。さらに2006年1月1日に南アジア自由貿易地域(SAFTA)が発足。パキスタンとスリランカが未批准であるのに加え各国が多くの除外品目のリストを持つなど、未だ完全発足にはほど遠いが、15億人近い人口を持つ自由貿易圏が誕生したことになる。しかし南西アジアでは2004年末インド洋大津波、2005年10月パキスタン大地震からの復興のペースは鈍い。また、アフガニスタン、ネパール、バングラデシュなど国内情勢に不安定要素を多く抱えており、今後の経緯次第では南アジア地域全体の情勢に影響を及ぼす可能性もある。

東西冷戦構造崩壊後の世界軍事態勢は、米国一極支配による寡占状態となっているものの、米国主導で開始されたイラク戦争(2003/3/20~)は、出口戦略の見えぬ展開となっている。

このような状態に対抗してユーラシア大陸に成立した地域協力組織「上海協力機構」(SCO)は、その後準加盟国として参加した4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)を加え、その影響範囲を拡大するとともに、中露軍事演習(2005/5)や印露軍事演習(2005/10)等に見られるような安全保障的色彩が強い性格に変革しつつある。

米国による核技術協力や軍事技術協力等でのインドへの急接近は、変革するこのSCOに対する米国の強い警戒心の現われとも見られる。

・米 国

1. 国内関係

「2004年大統領選挙」で再選を果たしたジョージ・ブッシュ大統領の任期も残すは3年余りとなった。そのブッシュ政権は、政権発足間もない2001年9月11日、米国本土が初めてテロ攻撃を受けるという、所謂「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)に遭遇。以降、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を決断し、国土安全保障省を新設するなどして「テロとの戦い」(War on Terror)を政策の根幹に据えて内外政策を展開してきた。だが、2005年は政権発足以来「最悪の年」となってしまった。

ブッシュ政権の内外政策を巡っては、国内、国際間を二分してきたが、「自由と民主主義」をスローガンに掲げ、社会保障制度とイラク民主化支援策の貫徹に焦点を当てて政権2期目をスタートさせた2005年。ブッシュ政権は堅調な経済の下、雇用、財政赤字などで改善の兆しが見られ、議会においても一括交渉権限(TPA)の2年延長、包括エネルギー法案、中米6カ国との自由貿易協定(DR-CAFTA)、高速道路建設法、集団訴訟抑制法の成立などで順調な滑り出ししかに見えた。しかし、同年8月末のハリケーン「カトリーナ」によって深刻な打撃を受け、それはガソリン価格の高騰、財政負担の拡大、米国に根ざした貧困、黒人問題といった社会問題も露呈する事態となった。夏休み期間ということもあり、ブッシュ政権の初動態勢の遅れも批判対象となった。それにイラクでの米兵死者数が10月で2000人を数えたことも手伝って、ブッシュ政権に対する不満は更に助長され、大統領支持率も40%台を割り込み、就任以来最低レベルまで下がり「レームダック」の様相を呈してきた。

しかし、ブッシュ大統領は大統領としての特権である重要ポストの指名人事に成功した。故ウィリアム・レンキスト最高裁長官の死去を受けてジョン・ロバーツ最高裁長官、引退したサンドラ・オコナー判事の後任にはサミュエル・アリート最高裁判事、アラン・グリーンズパン連邦準備制度理事会(FRB)議長の退任に伴ってはベン・バーナンキ大統領経済諮問委員会(CEA)委員長を指名し、紆余曲折はあったものの無事就任へ漕ぎ着けた。そのほか、「ネオコン」と称されたジョン・ボルトン国務次官の国連大使、ポール・ウォルフォウィッツ国防副長官の世界銀行総裁への就任にも成功し、国連、世界銀行の改革にも乗り出した。新設した「国家情報長官」には元国連大使、初代駐イラク大使のジョン・ネグロポンテ氏を就任させた。

米国経済は堅調だったが、バーナンキFRB議長の力量、手腕、更にガソリ

ン価格の高騰、GMとフォード社再建の行方問題が大きく注目された。2005年の経常収支赤字は7000億ドルを超え、2005年の貿易赤字額も7257億5900万ドルで4年連続過去最大、2006年度財政赤字も4230億ドルと見込まれた。ブッシュ大統領が2005年に公約した年金改革、税制改革ではほとんど進展がみられず、共和党議員の離反も見られた一方で、共和党議会指導者によるスキャンダル、ロビスト、インサイダー取引疑惑、盗聴問題、イラク戦争開戦絡みの機密漏洩疑惑も浮上した。

2. 対外関係

ブッシュ大統領は2002年1月29日の「一般教書演説」で、北朝鮮、イラン、イラク、キューバ、シリア、リビア、スーダンの「テロ支援国家」7カ国のうち、北朝鮮、イラン、イラクの3カ国を「悪の枢軸」(axis of evil)と名指し批判。2003年には「無法者政権」(outlaw regimes)として大量破壊兵器の開発を目指す国々、2004年には「世界で最も危険な政権」(world's most dangerous regimes)として北朝鮮、イランを名指し非難した。第2期政権がスタートした2005年1月、ライス国務長官(当時は大統領補佐官)は上院外交委員会の指名承認公聴会で、キューバ、ベラルーシ、北朝鮮、ジンバブエ、イラン、ミャンマーの6カ国を「圧制国家」(outposts of tyranny)と位置づけ、同年2月2日の「一般教書演説」でブッシュ大統領は米国が「自由と民主主義拡大」に介入し、圧制国家の「終焉」と「自由」を目指すことを主張。2006年1月の「一般教書演説」では中国とインドの台頭に対抗し、「中国、インドなどを新しい競争相手」(new competitors like China and India)と位置づけ、シリア、ミャンマー、ジンバブエ、北朝鮮、イランの民主化も促すと訴えた。2月3日に議会提出の「4年ごとの国防計画見直し」(2006 QDR = Quadrennial Defense Review)ではインド、中国、ロシアが21世紀の国際安全保障環境を決定する鍵になるとし、そのなかで中国が軍事的に米国の競争相手となる可能性が高いと予測した。

だが、ブッシュ政権にとって大きな足枷となってきたのがイラク情勢であり、イラン、北朝鮮の核開発問題であった。イラク開戦を巡っては国内外世論を二分したほか、財政負担の拡大、反イラク運動を招き、イラク駐留米軍兵士の死者も2005年10月で2000人を数えた。自爆テロ、テロ事件、宗派対立が相次ぎ、治安の改善も見られない厳戒態勢下のイラクで、2005年は移行国民議会選挙(1月30日)、憲法承認国民投票(10月15日)、新憲法下での総選挙(12月15日)と3回の選挙が予定通り実施された。従って、ブッシュ大統領はイラクの自由選挙と民主憲法などでは「大きな政治的進展」があ

ったとし、同選挙に関して「自由の歴史における顕著な功績」「勇気を持って投票したイラク市民を称賛したい」「イラクが民主国家になるという目標に向けて大きな一歩を踏み出した」と評価、賞賛した。

そのイラクを含む中東地域からパキスタン、インドネシア、フィリピン、中国、北朝鮮までの一帯を、ブッシュ政権は「不安定の弧」(arc of instability) と呼称、「テロとの戦い」や戦略的側面でも重視してきた。北朝鮮とイランの核開発問題は対処しなければならない最優先事項であり、出口のみえない深刻な問題となってきた。イランは既に核開発の支援を得て、その運搬手段(ミサイル)を持つと言われた。それに対して、米国を中心とする欧州、ロシアは協調関係を取りながら同問題を国連安保理に付託する一方、米国は最後の手段として「軍事的選択肢もあり得る」と警告。また、イスラエルとパレスチナ問題では、ブッシュ政権が中東和平構想「ロードマップ」を示し、第2期政権スタートに当たっては「4年以内にパレスチナ国家を実現する」と宣言、積極的にパレスチナに対する支援も行なってきた。ところが、イスラエルではシャロン首相が2005年12月に脳梗塞、翌2006年1月4日には脳出血で倒れた。1月25日に実施された「パレスチナ評議会選挙」では武力闘争継続を主張するイスラム原理主義組織「ハマス」が第一党となり、ブッシュ政権はハマス主導のパレスチナ自治政府に対する支援を中断、中東和平問題も頓挫した形になった。

「イラク戦争」開戦を巡って対立、亀裂を伴った米国と欧州の関係にも若干変化の兆しが見られた。ドイツではシュレーダー前首相に代わってメルケル首相が誕生、2006年1月13日にはホワイトハウスで「ブッシュ・メルケル首脳会談」が初めて行なわれ、両国の関係改善、連携強化、首脳間の個人的信頼関係の構築に成功したかに見えた。2006年7月15日～17日にはロシアのサンクトペテルブルクで「主要国首脳会議」(G8サミット)が開催されるが、米国とロシアはブッシュ大統領とプーチン大統領の個人的な関係の上にエネルギー、テロ問題などで良好な関係にある。だが、米国はロシアの人権状況や民主主義を注視しており、ロシアのウクライナに対する天然ガス供給停止問題でも「深刻な疑義がある」と不快感を示すに至った。

北朝鮮の核開発疑惑を巡る問題で、ブッシュ政権は「6カ国協議」を優先に対応してきた。第1回6カ国協議は2003年8月、第2回が2004年2月、第3回が同年6月に北京で開催された。そして2005年7月、約1年1カ月ぶりに「第4回6カ国協議」が再開。何度かの米朝接触を経て、9月に再開し

た第4回6カ国協議第2ラウンドで共同声明採択に漕ぎ着けた。同声明では北朝鮮が全ての核兵器・既存の核計画を放棄し、NPT（核拡散防止条約）とIAEA（国際原子力機関）保障措置への早期復帰を約束、米朝は相互の主権を尊重し、国交正常化のための措置を取ること、北朝鮮へエネルギー支援の意向、「第5回6カ国協議」を11月に開催することが盛り込まれ、協議は予定どおり開催された。しかし、北朝鮮との間では人権、拉致問題のほか、2005年12月に国連総会本会議で北朝鮮の外国人拉致を「組織的な人権侵害」と非難する決議案が採択。加えて、北朝鮮によるマネーロンダリング（資金洗浄）や米ドル偽札疑惑などの金融不正問題が浮上。金融制裁措置が実施されると、それが解除されるまで6カ国協議の再開には応じないとする北朝鮮と、金融制裁措置と6カ国協議は別問題で金融制裁に関する譲歩の余地はないとする米国が対立。それに6カ国の思惑、温度差が加わり、次回協議の再開は依然として目処が立たない状況にある。

中国との関係では、両国間の首脳、軍事レベルの交流は加速化し、両国間の中長期的な「戦略対話」も2005年から開始された。ブッシュ大統領は2005年11月に中国を訪問、逆に2005年9月に予定された胡錦濤・中国国家主席の公式訪米に伴う「米中首脳会談」はハリケーン被災によって2006年4月20日に延期。米国の対中貿易赤字額も年々最高額を更新しており、米中貿易摩擦問題も懸念される事態となってきた。また、中国の社会、政治、宗教の「自由の拡大」のほか、中国市場の更なる開放に加え、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザの脅威への対処、対米貿易黒字の是正、人民元レートの一層の柔軟化、海賊版CDなど知的財産権侵害の取締り強化、北朝鮮やイランの核開発問題での中国の指導力と「責任ある利害共有者」(responsible stakeholder)としての役割に一層の期待が強まった。国防総省は2005年7月、『中国の軍事力に関する年次報告書』で、2005年の中国の軍事力は299億ドルと公表されたが、実際はその2～3倍の900億ドルと警戒感を抱いた。両国の軍事交流も活発化する一方で、ブッシュ政権は中国の軍備拡張、海軍力増強に懸念を抱いており、将来的には軍事、経済的に「新しい競争力相手」と見る見方も出現してきた。

中南米では、ブッシュ政権の推進するFTA（自由貿易協定）、FTAA（米州自由貿易協定構想）を柱とするグローバリゼーションに反対する動きも顕著となり、それが時には反ブッシュ政権、反米運動となった。2005年11月、ブッシュ大統領が「米州首脳会議」に伴って中南米3カ国を歴訪した際、大規模な反米、反FTAA、反グローバル化集会、デモに迎えられた。その集会、

デモにはサッカーのマラドーナ元選手、チャベス・ベネズエラ大統領も参加、米州首脳会議では米国とブラジルの対立点をそのまま共同声明文に併記する異例の結果となった。2006年1月にはチリでミッチェル・バチェレ女性大統領が誕生、ボリビアでは反ブッシュ政権、グローバル化に反対するエボ・モラレス大統領も誕生、それら首脳はカストロ・キューバ議長とも交流を深めており対米関係の行方が注目された。

ブッシュ大統領と小泉首相の個人的な関係、蜜月関係は言うまでもない。両国間には在外米軍再編構想、「2006 QDR」の一環としての在日米軍再編問題があり、それに加え再開された米国産輸入牛肉にBSE（牛海綿状脳症）の特定危険部位、脊柱が混入していた問題に伴う輸入再開問題が横たわった。トム・シーファー駐日大使がブッシュ大統領と「俺、お前の仲」の間柄、親友、友人とは言え、2005年末にはブッシュ政権下で親日、知日派の一人で、日本政府とも太いパイプを持ったマイケル・グリーン国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長が同政権を去った。「2006 QDR」では中国や北朝鮮問題を含む「不安定の弧」地帯に対する戦略的絡みで日本、オーストラリア、韓国の協調的役割が明示された。そうした意味では、ブッシュ大統領の2006年3月のインド訪問、同年4月の胡錦濤国家主席の初「公式訪米」が注目されるものとなった。

・ 欧州

2005年は欧州連合にとって試練の年とみられていた。2004年10月にローマで締結された欧州憲法の各国批准作業が予定されていたからである。欧州憲法はEU大統領（欧州理事会議長）、EU外相などをあらたに創設し、さらには国歌に相当するEU歌までも定めるものであり、EUをして国際社会のなかで国歌並みの性格を持たせるものである。順調に批准作業が進めば、2006年11月に発効される予定であった。

しかし批准プロセスは挫折した。2006年2月にスペインで実施された国民投票では批准賛成の結果となったが、5月、6月に実施されたフランスとオランダの国民投票では批准反対が過半数を超えた。フランスでは55%、オランダでは62%が反対に投票しており、反対派が圧勝したといつてよい。この結果は加盟国間に衝撃を与え、予定されていた各国の批准プロセスは次々と無期延期されることになった。

この結果を生んだ背景としては、一般市民のEUに対する不信感がある。ひとつには深化する統合に対する反発であり、ある意味でナショナリズム的な感

情である。もうひとつは、EUの拡大に対する反発である。経済的に貧しい旧共産圏諸国が次々とEUに参加することで自分たちの生活がレベルダウンするのではないか、という漠とした不安である。各国の指導者たちは長年にわたって統合の深化と拡大の議論を続けてきたが、一般市民の認識を高めることについてはやや軽視していた面もあるだろう。EU統合の深化と拡大は、指導者たちがアカウンタビリティーを強く求められる段階にまで来たともいえる。当面、EUの中央集権的なイメージの払拭、統合深化と拡大の必要性の市民に向けたアピールが求められている。

以上のように欧州憲法の批准プロセスは停滞しているが、EU統合の深化、拡大は着々と続いている。この一年は特に外交面で注目すべき深化があった。EU加盟諸国はイラク戦争を巡って対立し、外交面での足並みの難しさを露呈させた。しかし、ようやくその後遺症から脱しつつある。イラン核問題への対応では米国、中国、ロシアの主張に隔たりがあるが、その中でEUの対応は存在感を示している。目立たないが、パレスチナ問題、ボスニア・ヘルツェゴビナ支援などの分野でも貢献度は大きい。安全保障では域外活動に向けて6万人規模のEU戦闘部隊の準備が進行中である。

各国別の動向をみると、この1年間は政権交代、あるいは次期政権に向けた動きが目立った。ドイツ、イタリアでは総選挙により新政権が発足した。英国とフランスではそれぞれポスト・ブレア、ポスト・シラクを巡る動きが活発化してきた。

ドイツでは2005年9月、総選挙が実施された。同選挙はドイツ史上まれにみる大接戦となり、選挙後の連立交渉が難航したが、結局、キリスト教民主同盟(CDU)のメルケル女史を首相とする大連立政権が発足した。メルケル首相は女性というだけでなく、旧東独出身という異色の宰相である。コール元首相に抜擢されて頭角をあらわしてきたものの、党内基盤は弱く、また政治手腕も未知数とされていた。しかし、首相に就任してからの評判は予想外に高い。懸念された連立パートナー社会民主党(SPD)との関係では、SPDの閣僚からの受けは悪くなく、かつリーダーシップも確保している。出色は外交センスである。欧州連合内では2005年末、予算問題でフランスと英国が対立するなど紛糾したが、メルケル首相が両者の間に入って問題の深刻化を防いだ。シュレーダー前政権が悪化させた対米関係では、CIAによる秘密収容所問題で厳しい姿勢をみせたが、それでもブッシュ政権からは厚い信頼を得ている。一方でロシアのプーチン政権との関係も現時点では良好である。ただ、中国との関係は今後の展開次第である。経済関係を重視した前首相と異なり、人権問題を含めて是々非々の

立場をとるからだ。

イタリアでは、2006年4月、総選挙が実施された。この選挙もドイツ総選挙と同様、大接戦であったが、プローディ氏が率いる左派中道勢力が政権を獲得した。ベルルスコーニ前政権とプローディ政権の政策の差は特に外交面にある。前政権は外交の重心を欧州よりも対米関係に置いていた。これに対して現政権は、プローディ首相がEU委員長を務めたこともあって、欧州重視の路線をとる。

英国では、2005年7月、地下鉄とバスを標的とする同時テロ事件が発生した。この事件を機に、ブレア政権に対する国民の信頼は徐々に低下した。2006年に入って、ブレア政権に対する逆風はさらに強まった。4月には、労働党が有力支援者から巨額の秘密融資を受け、見返りに上院議員になれる「一代貴族」に推薦していた疑惑が発覚した。同月にはプレスコット副首相の不倫問題がマスコミにとりあげられ、翌5月のイングランド地方選挙で労働党は大敗した。結果、ブレア首相は内閣の大幅改造を余儀なくされることになった。さらに首相は任期途中でブラウン財務相に対して政権移譲することを示唆した。しかし英国民の間ではブラウン財務相に対する人気は高くない。労働党の凋落傾向が始まりつつあるといえよう。

フランスでは、2007年5月に大統領選挙が予定されている。現在のシラク大統領の再選はないものとの前提で次期大統領候補についての様々な観測が流れている。2005年までは首相のドビルパン氏が次期大統領の最有力候補と目されていたが、2006年に入って、雇用政策に対する批判が強まり、首相の支持率は急速に低下している。現在最も注目されているのはサルコジ内務相である。仮にサルコジ大統領が誕生すれば、フランスの外交路線は親米に大きくシフトすることが予想される。イタリアのケースと逆である。しかし、社会党のロワイヤル元環境相がフランスで最初の女性大統領になる可能性も出てきており、今後の情勢については予断を許さない。

・ロシア

1. 国内情勢

プーチン政権は、石油・ガス産業に対する国家管理をほぼ確立し、続いて他の戦略産業部門へとその動きを拡大させた。事実上国有化したガス会社ガスプロムと石油会社ロスネフチの合併は断念したものの、ガスプロムは民間石油会社シブネフチを吸収合併した。その後、現在まで具体化には至っていないものの、自動車産業、航空機産業の統合を計画しているほか、ダイヤモンド、チタンなどの希少鉱物生産企業の国有化を目指している。

2008年の大統領選挙に向けてプーチン大統領の後継者選びも始まった。メドヴェージェフ大統領府長官が第一副首相になり、セルゲイ・イワノフ国防相が副首相兼務となった2005年11月の人事異動は、大統領後継候補選として注目を集めた。こうした人事を含め、いわゆるシロヴィキを中心とする現政権の枠組みをポスト・プーチンに引き継ぐための体制づくりも進めた。全国ネットのテレビを中心にマスコミへの影響力を強め、その多くで政権の意向を受けた報道姿勢がとられている。グルジア、ウクライナなどでの政変の裏に米国などの存在があったと主張するプーチン政権は、外国から資金援助を受けるNGOへの締め付けを強めると同時に、テロ対策法の修正などを通じて社会に対する監視を強めている。

2005年の経済成長率は、2004年を下回ったものの、原油高騰を背景に目標を上回る6.4%を達成した。しかしその結果として、国家経済全体に占める天然資源への依存度がさらに高まり、輸出に占めるエネルギー部門の割合は2004年を上回る60%以上に達する一方で、他の産業部門の空洞化が一層進んでいる。強権体質が強まっているとして欧米諸国からの批判が強まっているロシアだが、政治的には安定し、経済が好況なことから、外国企業の進出も順調に拡大、対内直接投資も高い伸び率を示した。

チェチェン共和国では2005年11月に親ロシア政権誕生後初めての議会選挙が実施され、政権の基盤はさらに固まった。チェチェンではイスラム武装勢力によるテロ活動は著しく減少したが、イングーシ、ダゲスタンなど周辺共和国ではむしろ活動が活発化する様相をみせている。ロシア国内では依然として汚職蔓延による弊害が指摘されるなか、2006年5月以降、当局は積極的な汚職摘発を行っている。

2. 対外関係

2006年初頭、ガス供給価格交渉が合意に至らなかったとしてロシアのガスプロムがウクライナへのガス供給を停止し、ウクライナ経由でガス供給を受けている欧州諸国にまでその影響が及んだことから、欧州諸国ではロシアに対する警戒感が噴出した。ロシアはウクライナによるガス抜き取りが原因と主張、こうしたリスクを避ける必要があるとして、7月にロシアで初めて開かれる主要国首脳会議（G8サミット）でエネルギー安全保障を議題の中心に据えることを掲げた。欧州諸国はロシアのエネルギー政策に警戒感を抱いているものの、当面ロシアにガスを頼らざるを得ない現状において、一部の国はロシアとの協力関係を強化する方向に動いている。米国は、ロシア国内では民主化が後退し、周辺の旧ソ連諸国に対しては政治的圧力を高めているとして、サミットを前にプ

ーチン政権批判を強めている。ロシアは、米国がロシアの近隣諸国に影響力を広げようとする一方で、ロシアの WTO 加盟を妨害するなどの行動を取っていると主張、両国間の亀裂が広がっている。そうしたなかでプーチン大統領は 2006 年 5 月の年次教書演説で、軍備増強によって米国の圧力に対抗する姿勢を鮮明にした。イランの核開発問題でも、イランと関係が深いロシアは、独自の解決策を掲げて調停に乗り出したものの、イランの強硬姿勢によって成果を上げることはできなかった。イランの核開発放棄を求める欧米諸国は、イランが妥協に応じない場合の経済制裁を視野に入れているが、ロシアは中国とともにあくまでも制裁に反対している。

欧州への接近を強めるグルジア、ウクライナ、モルドヴァなどに対してロシアは圧力を強めたが、かえってこれら諸国のロシア離れが加速している。加えて、イラン核開発問題をめぐる欧米との対立などもあり、ロシアは中国や中央アジア諸国との連携を深めている。ロシアは集団安全保障条約 (CSTO) の強化や上海協力機構 (SCO) の機能拡大を模索、2005 年 8 月には口中合同軍事演習が初めて実施された。そうした状況下で、米国に失望したウズベキスタンもロシアは巧みに取り込み、中国とともにウズベキスタン駐留米軍を撤退させることに成功したほか、キルギスに駐留する米軍の撤退も狙っている。

2005 年 11 月、ロシア側が延ばし延ばしにしていたプーチン大統領の訪日は、ロシア側が対日強硬姿勢を強めるなかで実現した。首脳会談前の予想通り、平和条約締結問題では何ら進展はなく、ロシア側は経済関係の発展を訪問の主眼に置いた。その後も、北方領土がロシア領となったのは第 2 次世界大戦の結果であるとの論理を一貫して主張、日本側に譲歩を迫る姿勢を変えないため、日本側は状況を打開する方策を見出せないでいる。

2005 年 6 月、トヨタ自動車はサンクトペテルブルクで工場建設の起工式を行った。これを機に、これまで二の足を踏んでいた日本企業も、トヨタの事業に関連する企業を中心に、相次いでロシアに進出し始め、日産自動車も現地生産を決めた。一方、東シベリア-太平洋石油パイプラインの建設問題では、ロシア政府は中間地点までの建設に着手したが、東シベリア油田の開発に見込みが立たない状況下では、その後、太平洋沿岸に到達するかは不透明である。

・中国・台湾

1. 国内関係

(1) 中国の内政

胡錦濤・温家宝政権が発足して 3 年が経過した。国内政策面においては、2005

年のGDP・前年比9.9%増の18兆2321億元、対外貿易黒字は1000億ドルを突破し、外貨準備高は前年同期比34.3%増の8189億ドルと好調を維持した。一方、エネルギー供給不足、環境問題（酸性雨、大気汚染、水質汚濁、砂漠化など）、都市部と農村部の経済格差拡大（平均年収は都市部10493元、農村部3255元）、「三農問題」（廉価での土地徴収が農民の財産に深刻な被害を与える）、失業者の増加、金融リスクの拡大など経済・社会問題が深刻化している。また、社会保障の不備や党・政幹部の腐敗などにより大衆の不満が増大、2005年の大衆抗争事件は8.7万件（前年比18%増）に達するなど、新政権には解決すべき問題が山積している。

2005年10月の16期5中総会は「第11期5カ年計画」案（2006年～10年）を採択し、経済成長至上主義からの転換を図る安定路線を確認した。2006年3月の第10期全人代第4回会議の温家宝報告は「大衆の利益を重点を置く」ことを強調し、矛盾や問題の改善に取り組む姿勢を明確にした。一方、胡錦濤指導部は社会秩序の維持などを理由にインターネットやメディア統制を強化している。軍に対しては2005年末、総参謀部、総政治部など中枢4総部全てで異動が行われ、七大軍区の一部でもトップが交代した。2006年度の国防予算は前年比14.7%増で、18年連続2桁の伸びを維持した。諸外国からは国防費の実態はなお不透明である、と指摘されている。

（2）兩岸関係

陳水扁・台湾総統は2006年2月、中台統一を長期目標とする「国家統一綱領」と諮問機関「国家統一委員会」の運用終了案に署名、「台湾主体化」路線を強調し、政権の求心力回帰を図った。しかし、中国の圧力、米国などの不満、野党の攻勢などがあり、更に身内の経済不正事件などが発覚、陳総統の政権担当能力は却って低下した。一方、連戦・国民党名誉主席は4月に大陸を再訪問、一年ぶりに胡錦濤総書記と再会した。胡錦濤は4項目提案を行い、「一つの中国」の下、台湾住民・経済界の利益などを強調した。

（3）台湾

陳水扁総統は2006年4月総統府で、3月に米国を訪問して厚遇された馬英九・国民党主席と初めての公式会談を行った。陳総統は与野党間の和解を求めたが、中台関係や軍事予算などで対立、会談は物別れに終わった。陳総統は5月末、身内の経済不正事件の責任をとる形で、内政の政策決定権や閣僚人事権を蘇貞昌・行政院長に移譲、自らの権限縮小を表明した。

(4) 香港

曾蔭権・行政長官代行は2005年6月、行政長官に無投票当選し、同月末中国政府から正式任命された。空席になっていた政務長官には同月末、許仕仁・財經事務局長が任命された。香港立法会は12月、政府提案の2007年の行政長官選挙と2008年の立法会選挙の制度改革案を野党・民主派の反対で否決したため、与・野党の対立が深刻化する可能性がある。

2. 対外関係

米中関係は2005年、3月と7月ライス米国务長官、10月ラムズフェルド米国防長官、11月ブッシュ米大統領の訪中などがあり、外相同士の電話会談が頻繁に行われたほか、外務次官級の定期高官協議も8月、12月に行われた。ブッシュ大統領の訪中・米中首脳会談では、北朝鮮の核問題、人民元の一層の柔軟化と海賊版CDなど知的財産権の取り締まりの問題など中国側の努力目標に重点が置かれた。2006年4月胡錦涛訪米・米中首脳会談では、米国は特に北朝鮮・イランの核兵器開発に関して中国の積極的な協力を求めたが、具体的成果は得られなかった。一方、米国内では中国の軍事覇権志向に戦略的疑念が高まりつつあり、今後の対中政策にはヘッジ戦略を強めるとの見方が強い。

中口関係は毎年、胡錦涛・プーチンによる定期的な首脳交流が行われ、重要な国際問題、例えば、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議、台湾問題、安保理改革などで協調し合うなど「戦略的協力関係」を確認している。軍事協力も緊密で、中国は毎年20億ドルものロシア製兵器を購入していることが伝えられている。2005年8月の中国、ロシア両軍による史上初の合同軍事演習は、その兵器・装備、演習内容から米国の新軍事戦略に対抗する狙いがあるとみられている。また、同演習を上海協力機構(SCO)の軍関係者が視察していることから、同機構の軍事同盟化が懸念されている。2005年7月に開催されたSCO首脳会議は、キルギスやウズベキスタンに駐留する米軍の撤退を求める共同声明を採択、同会議では、オブザーバーとして従来のモンゴルに加え、インド、パキスタン、イランを迎えることも決めた。2006年は中・印・ロ3国の軍事演習が取りざたされている。

中朝関係は、金正日総書記の2006年1月の非公式訪問では、胡錦涛国家主席らと会談し、朝鮮半島の非核化目標を堅持する6カ国協議を継続するなどを再確認したほか、金正日の南方(深圳、珠海等)視察は「改革開放」への意欲を示したものとして注目されている。2005年10月、胡錦涛総書記(国家主席)が北朝鮮を公式訪問した際、金正日総書記との会談で、北朝鮮に対し、

約 20 億ドル規模の経済支援を明らかにしていた。

3 . 日中関係

麻生太郎外相は 2006 年 5 月、ドーハで中国の李肇星外交部長と約 1 年ぶりの外相会談を行った。同会談は 3 月の日中友好 7 団体の訪中を受けて実現したものとみられる。靖国参拝など歴史認識では平行線をたどったものの、東シナ海の新田開発をめぐるのは、局長級の実務者協議を促進することで一致。首相の靖国参拝と切り離し、対日交流を拡大する中国の方針が明らかになった。

日中関係は 2005 年 4 月、「日本の安保理常任理事国入りなどに反対する大規模デモ」が中国各地で発生、日本公館などが損害を蒙った。5 月には、「愛知万博訪問」のため来日した呉儀副総理が小泉首相との会談を（歴史問題を理由に）突然キャンセルして帰国するということがあり、国際会議の場でも、首脳会談が設定できない状況が続いている。

日中間には歴史、台湾、領土（領海）という主要な 3 つの問題が依然として存在している。歴史問題における最近の動きとしては、中国は韓国、ロシアなど第 3 国を介して、日本に圧力をかけようとする動きがみられる。

台湾問題では、日米両国の 2005 年 2 月の安保協議（2 プラス 2）で「台湾海峡の平和的解決」に初めて言及。同協議は同年 10 月にも行われたが、中国側は、日米同盟の範囲の拡大、自衛隊の役割強化などの動きに警戒を強めている。

領土（領海）問題では 2005 年 9 月、東シナ海の日中中間線付近の白樺（中国名・春曉）ガス田近くを、中国海軍のミサイル駆逐艦、フリーゲート艦 5 隻が航行するなどの軍事的圧力をかけている。

. 朝鮮半島

2005 年、北朝鮮は核問題を巡る 6 力国協議の無期限中断声明と同時に、「自衛のために核兵器を製造した」という「2 月 10 日声明」（核保有宣言）を行なった。

米国が、「無条件、早期の協議再開」を重ねて要求する中、日米韓、韓中、米中協議および中朝接触で金正日・国防委員長は「条件付き 6 者会談参加」発言をするに至るなど 6 力国協議開催のための厳しい駆け引きが展開された。

9 月になって、北朝鮮の核問題をめぐる 6 力国協議（第 4 回）が開催され、初めての共同声明を発表するに至った。声明のなかで北朝鮮は核兵器と現存する核計画を放棄し、核不拡散条約（NPT）に復帰するとともに国際原子力機

関（ I A E A ）の査察を受け入れることを約束した。米国は北朝鮮を攻撃、侵略する意図のないことを確認し、関係正常化の措置をとることを表明した。しかし、それらの具体的な時期や手順は示されておらず、米朝の対立点は残されたまま、11月に開催された第5回6カ国協議（北京）は第4回の共同声明履行の再確認をした議長声明を発表して休会したままの状況となった。

北朝鮮はこの協議で、核問題とは別問題の米国がマカオの銀行に対して取った北朝鮮との取引禁止措置を解除すべきと要求し、その後6カ国協議は何ら進展を見せなくなった。

朝鮮半島非核化については、これまでも1992年の韓国と北朝鮮の南北非核化共同宣言や、1994年の米朝枠組み合意などで原則的な合意を達成してきたが、いずれも実行段階まで踏み込めずに、対立と不信の悪循環を拡大してきた。

6カ国協議の本質的な合意に至るまでには、今日の朝鮮半島を取り巻く新たな情勢変化（中国の経済的台頭、南北経協進展など）によって、予断を許さない状況を改めて再認識させることになった。

1．北朝鮮の現状

朝鮮半島情勢は、北朝鮮の核開発問題に集約されている。北朝鮮の現状は、核開発問題による対米強行姿勢を誇示しながら、“自己体制安全保障”と経済難脱皮のための対米、対日関係改善への模索というジレンマの中で「崩壊事態」を認識した上での体制維持強化である。

この間、北朝鮮の国内事情は懸念される自国民に対する抑圧状態などの人権問題、脱北者の急増などと共に切迫した経済事情の悪化である。これまで経済改革で市場原理を導入し平壤には自由市場も生まれたが、独裁体制下の「改革開放」の現実的な姿ははっきり形では見えていない。

しかし近年、南北経済交流の進展に加え、北朝鮮の対中経済依存度がますます強まっており、日本との貿易も一貫して縮小していることも、北朝鮮が中国に経済的に依拠する傾向を強めている。

2000年以来、中朝間の貿易は年平均で30%も伸びており、この対中貿易だけで北朝鮮の同期間の経済成長を年平均3・5%押し上げる効果があったと推計されている。2005年の中朝間貿易について、前年比で14・8%増加して15億8000万ドル（2004年の中朝貿易は13億9000万ドルで、全体貿易の48・5%）に達した。この対中貿易量は北朝鮮の全体の貿易で半分近くを占めることになった。

また、中国の遼寧省と吉林省の2省への輸出が対中輸出全体の90%を、黒竜江省を含む東北3省からの輸入が対中輸入の70%を、それぞれ占め、北朝

鮮が東北3省との経済関係を深めている実態が明らかになっている。

現在、直面している危機の本質は、核問題による国際社会の不信、および北朝鮮体制保障を理由に先軍政治による過度に肥大化した軍事部門の硬直性にある。核開発問題はもちろんのこと、偽造紙幣の製造やマネーロンダリング、覚せい剤の流通、偽タバコの製造、そして拉致問題など国際社会からの批判が北朝鮮の立場をより厳しいものにしていく。

2. 南北関係

盧武鉉政権は国内の対北政策への慎重論が強まりつつある状況下でも、対北食糧援助、開城工業団地事業など遅れがちであった対北経済支援を随時推進した。

韓国政府は北朝鮮の核保有宣言以後も、「韓国は、北朝鮮が核放棄を始めた瞬間から、大規模な経済支援を意味する『包括的で具体的な対北支援』を開始する計画だ」と明らかにしている。そして基本的には、南北対話が再開されれば、北朝鮮の農業問題を解決するために食糧・肥料・農機具などの包括的な農業協力、核問題の解決が軌道に乗れば、エネルギー分野での多角的な協力も推進と付言、開城工業団地建設など対北経済協力事業をこれまで通り進める姿勢を鮮明にしてきた。

2005年南北交易は、開城工業団地の活性化により年間交易規模では史上初めて10億ドル(2004年度比51.5%増)を突破した。

また、2005年の韓国から北朝鮮訪問人員(金剛山観光客除外/金剛山観光客は29万8,247人)は8万7,028人で集計された。2004年の2万6,213人から3.3倍と大幅に増大した。

他方、盧武鉉政権は積極的な対北政策のため北朝鮮を反国家団体と規定した国家保安法廃止問題などを推進してきたため、安全保障面で深刻な不安をもたらすと同時に、北朝鮮の核問題に関連して対北姿勢の認識格差および社会葛藤を生み出してきてきた。盧武鉉大統領に対する国民の失望感は、こうした対北政策にも見え始め、南北が基本的に相容れない問題点を指摘しながら、北朝鮮体制の方向性を根本的に見極めようと言う声が高まる傾向を見せ始めた。

しかし、盧武鉉政権は「2006年は韓半島(朝鮮半島)の平和と南北関係が飛躍的に発展する転機となる」と姿勢は変えていない。

3. 韓国の現状

盧政権は国民参加の政治による権威主義打破を掲げてスタートした。「正しい政治」を掲げた過去3年間、「理念」と「現実」のはざままで苦闘している。政権初期に打ち出した政策のうち、首都移転は憲法裁判所で違憲判決が出されて計画縮小を迫られた。持論の「社会格差の解消」も、経済成長より分配優先の姿

勢に財界が反発するなど、必ずしもうまくいっていない。

盧武鉉大統領に対する支持率は、2004年与党ヨルリン・ウリ党が大勝した総選挙直後の5月には50%を超えたが、その後、20%台に急落した。竹島（韓国名・独島）問題などで対日強硬姿勢を打ち出した2005年3月からしばらく30%台を回復したものの、6月以降は再び20%台に低迷し続けている。

4月の補欠選挙では与党が全敗し、過半数割れした結果、盧大統領は最大の政敵である野党ハンナラ党党首、朴槿恵代表に「大連立」を呼びかけるという奇抜な提案に打って出るなどしたが、若い支持層の不評を買い人気の低下を招いた。10月の補選でも全敗し、与党内からは露骨な大統領批判さえ聞かれるようになると、大統領の資質を問う批判的なコラムも増え新聞紙面を飾るようになった。

2006年の「5・31地方選挙」では、16の市長・知事選挙で最大野党ハンナラ党に「1対12」で惨敗した。日韓関係は「韓流」でわいたにも拘わらず、2005年は竹島問題を発端として一変して冷却状態となり、盧武鉉政権は対日関係修復に応じようとしなない強硬な態度を貫いた。

盧武鉉大統領は、日韓問題に関して小泉純一郎首相の靖国神社参拝は韓国民が受ける気持ちを考えてしなければならないことを一貫して主張しており、要求すべきものは要求し、抗議すべきものは抗議し、拒否すべきものは拒否するという姿勢を見せた。

一方で、北朝鮮脅威の急速な後退で親米感情の減少と反米意識の芽生えと同時に独特のナショナリズムの中で、盧武鉉政権は日米韓同盟から中国を意識した「バランス論」を打ち出し、独自の戦略を主張するなど、新たな関係模索が大きな課題となった。

・東南アジア

1. ASEAN全般

東アジア地域協力をめぐる動きとしては、2005年12月、「ASEANプラス3(日中韓)」にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国は、クアラルンプールで第1回「東アジア・サミット」を開催し、首脳宣言を採択した。ASEANプラス3との競合の問題はなお残るものの、「東アジア共同体」構築に向けた枠組み作りが進展を見せ、その中でASEANは、同サミットの主催国・議長国に就任するなど、東アジア地域協力の「運転席」の座を一応確保した。

ミャンマー民主化問題は具体的な進展がなく、国際社会からの批判が高まる

中、ASEANは、米国やEUの意向に配慮して2006年7月に予定されていたミャンマーのASEAN議長国就任を無期限延期（形式上はミャンマーの辞退）民主化状況視察のための特使を派遣するなど対応に追われた。しかし特使派遣は不十分な結果に終わり、その後も具体的な対応策を打ち出せておらず、手詰まり感が強まっている。

2. 主要各国の現状

インドネシアは、2004年10月、国軍出身のユドヨノ大統領が史上初の直接選挙を経て就任。しかし就任直後から、2004年12月末スマトラ沖地震・インド洋津波でアチェ州に壊滅的被害、2005年8月国際的な原油高の影響で通貨ルピアが3年半ぶりの最安値を更新、補助金カットに伴い燃料費を大幅値上げ、2005年10月バリ島で2002年に続いて2度目の爆弾テロ発生、2006年5月ジャワ島中部地震、など多くの難題に直面した。

しかし、津波がきっかけでアチェの独立派・自由アチェ運動（GAM）との間で2005年8月に和平覚書が調印され、同年末までにゲリラの武装解除も終了。一連の経済改革断行で国民の反発は押さえ込むことができ、テロ対策でも一定の成果を挙げた。

外交面では2005年、胡錦涛主席の訪伊、ユドヨノ大統領、カラ副大統領の訪中などを通じ、中国がインドネシアでの資源開発や軍事技術協力を強化する傾向がみられる。また、スハルト政権時代の国軍による人権侵害で中断していた米国やオーストラリアとの軍事交流も正常化しつつある。ユドヨノ大統領は2006年に入り、ミャンマー民主化、北朝鮮やイランの核問題で仲介役に乗り出す姿勢を示唆。「ASEANの盟主」復活に向けた外交戦略が注目される。

フィリピンでは、アロヨ大統領が2004年5月の大統領選で選管に不正を働きかけた疑惑をめぐり、2005年半ば以降、野党陣営による大統領退陣要求が高まっている。改憲し議院内閣制に移行することで2010年までの大統領任期を事実上前倒しする収拾案も出ているが、改憲に向けたプロセスは大幅に遅れている。

「ピープルパワー革命」から20周年を控えて政治的緊張が高まる中、2006年2月、アロヨ大統領は軍部内でのクーデター計画発覚を受け、国家非常事態宣言を発令（3月解除）関与したとみられる国軍関係者や野党政治家・活動家の拘束に踏み切った。その際、司令官解任に反発した海兵隊の一部が基地に立てこもるという不穏な動きも発生。2007年5月には中間選挙を控えており、今後、政情は一層混迷の度を深める可能性もある。

テロ問題では最近、大規模テロは発生していないものの、南部ミンダナオ島の分離独立を要求し、政府と一進一退の交渉を続けるモロ・イスラム開放戦線（ MILF ）アルカイダとの関係が指摘されるアブサヤフやジェマ・イスラミ

ア（JI）等のイスラム過激派、共産ゲリラなど治安面で多くの不安要素を抱えており、政情不安に便乗した武装闘争やテロの再発も否定できない。

外交面では、米国との緊密な同盟関係を維持する一方、2004年9月、アロヨ大統領 2 期目就任後初の外遊先として訪中。これを受けて領有権問題のある南シナ海で、ベトナムを加えた中国との地下海洋資源共同開発が開始された。2005年4月の胡錦濤主席の訪比では、中国側が財政難のフィリピンへの経済協力を表明、同年5月には、初の次官級の国防安保対話がマニラで開催されるなど、両国関係が急速に拡大しつつある。

タイでは、2005年2月総選挙でタクシン首相率いるタイ愛国党が圧勝、1党単独政権を樹立したものの、首相の強権的政権運営に対する反発が徐々に高まった。さらに、首相一族は2006年1月、所有するタイ通信大手企業の株式の大半をシンガポールの国営投資会社に売却。しかしこの売却をめぐる不正疑惑から、2月、反政府運動が1992年（5月流血事件）以来の高まりを見せた。首相は下院を解散、反首相運動に同調した主要野党がボイコットするなか4月2日下院総選挙を実施、大勝した。しかし、主要野党や反政府運動はあくまでタクシン首相の退任を要求。6月の国王即位60周年記念祝賀の国民的諸行事で、政争は一時中断されているが、諸行事終了後から10月中旬に再度実施される予定のやり直し総選挙までにはさらなる曲折が見込まれる。

一方、イスラム教徒が住民の殆どを占める深南部3県で2004年年初以来引き続くテロ活動は、累計千数百人の犠牲者を出した現在も依然として継続。5月新学期開始早々、教師に対する住民の集団暴行事件を契機に地域の100校以上に休校措置が取られている。抜本的、早急な解決策が見いだせないなか、住民の心は疲労の度を高めている。

カンボジアでは、長年懸案だったポル・ポト派政権（1970年代後半の民主カンブチア政権）下での大量虐殺事件における政権幹部の責任を問う特別国際法廷実現に向け具体的準備が進められている。2006年2月国連側事務所が開設され、5月特別法廷の外国人判事・検事とカンボジア人判事・検事が任命された（日本の野口元郎判事は上級裁判判事の1人）。裁判は2審制で2007年にも開始されると見られ、約3年をかけて当時の政権幹部を裁く予定。しかし約30年前の事件を裁くのは至難。また、ポル・ポト政権を支援した中国が裁判の行方にもどのように反応するかも注目課題である。

2005年のベトナムは、5年に1度開催されるベトナム共産党の第10回党大会（2006年4月開催）とWTO加盟に向けた動きが注目された。

党大会では、2006年1月に発覚した交通運輸省を舞台とした巨額汚職事件（通称「PMU18」事件）の影響で指導部人事が紛糾。書記長人事で複数の候補者の擁立や大会出席者全員による直接投票を求める意見も出され、党内民主化・

政治的刷新の胎動とも見られた。しかし、最終的には党内結束・政治的安定が優先され、ノン・ドゥック・マイン書記長の続投が決定。一方、党大会にも影響を与えた「PMU18」事件は、特に外国のODAにからむ汚職事件であることから日本をはじめ諸外国も関心を持って注目しており、ベトナム政府の責任問題を含め、今後の捜査の展開が注目されている。

WTO加盟問題では、28カ国・地域との二国間交渉を粘り強く続けてきたが、2006年5月に米国との難交渉を妥結して二国間交渉を終了、10月に正式加盟の見込みとなった。

経済面では引き続き高成長を維持。2005年のGDP成長率は1997年のアジア経済危機後では最大の成長率となる8.4%を達成（2004年は7.8%）、また対越投資も1988年の外資法施行以来最高となる33億ドルを記録。

外交面では、2005年6月にベトナム首脳としてはベトナム戦争後初めてファン・バン・カイ首相が米国を公式訪問、米越関係に新たな1ページを開いた。2006年11月には、ハノイで開催されるAPEC首脳会議に合わせ、ブッシュ大統領がベトナムを公式訪問する。

一方、中国との間では、チャン・ドゥック・ルオン国家主席の訪中（7月）、胡錦濤総書記の訪越（10月）、フィリピンを含めた中越比3カ国による南シナ海での共同油田探査、中越両国によるトンキン湾での海洋資源探査や共同パトロールが行われるなど関係強化の動きがみられた。

ミャンマーは、2004年10月のキン・ニユン首相解任以降、民主化が停滞し、国際的な孤立を強めた。民政移管に向けたロードマップの第1段階である制憲国民会議は2005年には2回（2～3月、12月～2006年1月）開催されたが、自治権等をめぐり少数民族勢力との折り合いがつかず、2006年1月末には再び休会となった。軍政は、2006年中に新憲法草案策定までこぎつけるのは困難と見通しを明らかにしている。

少数民族最大の反政府武装勢力「カレン民族同盟」（KNU）との和平交渉も中断したままで、2005年1月には軍政とKNUの間で暫定停戦合意以来最大の戦闘が発生。シャン族の「シャン州民族軍」（SSNA）も軍政との停戦合意を破棄。民主化勢力との関係も膠着したままで、2005年11月にはスー・チー女史の自宅軟禁が再延長（半年）、2006年5月には再々延長（1年間）され、国際社会の非難が高まっている。

こうした中、軍政は2005年11月、ヤンゴン北方約300キロにある中部ピンマナへの首都機能移転を発表。首都機能移転の真意は不明だが、軍政はピンマナを「ネピドー」（王の地）と呼称。

国際的な孤立を強める中、軍政は中国、インド、ロシアとの関係を強めており、ソー・ウィン首相の訪中（2006年2月）、カラム・インド大統領の訪

緬（2006年3月）、マウン・エイSPDC副議長の訪口（2006年4月）が行われた。

一方、民主化の停滞に対し、米国やASEANが態度を硬化。2005年12月には国連安保理で初めてのミャンマー問題に関する非公式協議開催、2006年3月にはASEANも視察特使として議長国マレーシアのサイドハミド外相を派遣。同5月には国連のガンバリ政治局長（事務次長）がミャンマーを訪問し、外国要人としては約2年ぶりにスー・チー女史との面会が許可された。しかしその直後に女史の軟禁措置が延長され、事態は改善されていない。米国はミャンマー問題を安保理の正式議題とするとともに、軍政に圧力をかけるための安保理決議を採択するよう主張しているが、中国、ロシアはこれに反対、また軍政との対話を通じて民主化を促すべきとして日本も反対している。国連安保理での今後の動きが注目される。

ラオス人民革命党の5年に一度の党大会（第8回）が2006年3月18日～21日開催され、カムタイ党議長・国家主席が政治局、党議長職から引退。「党議長」を「党書記長」に改称した上で、新党書記長にチュムマリー・サイニャソーン国家副主席が就任した。また、党大会では2020年までの後発発展途上国からの脱却が打ち出された。一方、第6期国会選挙が2006年4月30日に実施された。任期は来年2月までだが、党大会での党指導部人事刷新を受け、1年近く前倒しして繰り上げ実施され、ブアソン・ブパワン副首相が新首相に就任したほか、トンルン・シスリット副首相兼外相、ドゥアンチャイ・ピチット副首相兼国防相が新たに就任した。日本との関係では2005年は外交関係樹立50周年にあたり、スリヴォン商業相、トンルン副首相・計画投資委員会委員長、ソムサワット副首相・外相が来日した。

・南アジア

1. 南アジア地域協力進展

南アジア最大の不安定要因である印パ関係は、大きな進展はみられないものの2001年12月以降の緊張した状況はおさまり、信頼醸成対話が続けられ、相互交流が少しずつ拡大している。2006年1月からは南アジア自由貿易地域（SAFTA）がスタート、また印パが上海協力機構へ、中国が南アジア地域協力機構（SAARC）へ、それぞれオブザーバー参加を認められた。

第13回南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議（2005年11月）で日本および中国のオブザーバー参加が認められた。2006年7月に開催予定のSAARC閣僚評議会第27回会合で具体的な参加形態について決定する予定である。またアフガニスタンの加盟が認められ、SAARCメンバーは、インド、スリ

ランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルジブに加え 8 カ国となった。1985 年の S A A R C 発足以来、加盟国の拡大は初めてである。

また、第 13 回 S A A R C 首脳会議で確認されたとおり 2006 年 1 月 1 日に南アジア自由貿易地域 (S A F T A) が発足した。15 億人近い人口を持つ自由貿易圏が誕生したことになるが、パキスタンとスリランカが批准できていないなど完全発足には至っていない。

2. 自然災害、治安問題

南西アジアでは 2004 年末のインド洋大津波と 2005 年 10 月のパキスタン大地震で 10 万人以上が死亡したが、復興のペースは鈍い。津波被害の大きかったスリランカでは政府とタミル解放の虎 (LTTE) が復興の主導権を巡って争っているし、パキスタン大地震では被害が遠隔地のカシミール地方に集中しているためである。また、アフガニスタン、ネパール、バングラデシュなど国内情勢に不安定要素を多く抱えており治安が安定していない。今後の経緯次第では南アジア地域全体の情勢に影響を及ぼす可能性もあり、継続した情報収集が必要である。

3. 主要各国の動向

マンモハン・シン首相の指導のもとインド経済は良好なパフォーマンスを保ち、2005 年度も約 8.4% の経済成長を記録した。しかしエネルギー価格の上昇は経済成長にブレーキをかけかねない深刻な問題となっている。また、労働者が経済成長による果実を求め始め、労働争議が増加しつつある (ハリアナ州でのホンダの事例)。

対外面では、パキスタンとの緊張緩和のほか、2005 年 7 月マンモハン・シン首相が訪米、2006 年 3 月ブッシュ大統領訪印の際に米印民生核利用協定が締結されるなど米国と良好な関係が醸成された。また、2005 年 4 月温家宝首相訪印時に 2006 年を「中印友好年」とすることが合意されたが、この記念行事の一環としてムカジー国防相が 5 月末に訪中、対テロ作戦や海賊取り締まりの分野で共同訓練を行うことなど、軍事面での両国間の信頼醸成促進を目指す両国間で初めての軍事協力に関する了解覚書 (MOU) に調印した。なお国防費は、近年、10% 以上伸び続けており、米国、フランス、ロシアなどからの武器の売込みも盛んである。

パキスタンでは、国内での反発はあるものの、ムシャッラフ体制が確立されたと言える (同大統領の任期は一応 2007 年まで)。宗派間抗争や、外国人テロリストによると思われる事件は、継続して起きているが、経済成長率が 8.4% を記録するなど経済状況の好転もあり、国内情勢は比較的安定、IMF の指導を受け入れ緊縮財政を行った結果、国際金融機関の信頼も取り戻した。

カシミール領有権問題を抱え、インドとの関係は常に緊張したものとなっているが、緊張緩和は進んでおり定期的に関係省庁の次官による協議も実施。カシミール管理

ライン(LOC)をまたぐバスルートの開通や商業用トラックの運行に合意するなど具体的な成果も生まれている。インドとのそれ以外の分野での信頼醸成は進展しつつあり、2001年12月以降の極度に緊張した関係は影を潜め、友好的なムードが広がっている。米国による「対テロ戦争」支援表明を受けての援助がいつまで続くかわからないという不安定要因はあるものの、ムシャッラフ大統領の任期満了までは比較的安定した成長が継続すると見られる。

アフガニスタンでは、2001年12月の「ボン会合」で採択された復興へのロードマップの最終段階である総選挙が2005年9月に実施され、12月に32年ぶりに議会が開かれた。2006年2月、復興支援国際会議で参加国や国際機関は総額105億ドルの拠出を表明。しかしタリバンなど武装勢力の活動も依然として活発であり、米軍と国際治安支援部隊(ISAF)を中心とした治安維持も十分とはいえない。

スリランカでは、2005年11月大統領選挙で現職首相で対LTTE強硬派とされるラージャパクサが辛勝。新大統領のもとで、司法、徴税、沿岸管理など北東部での自治を求める「タミール解放の虎」(LTTE)との「対話」が2006年2月、約3年ぶりにスイスで再開された(2002年停戦協定締結、2003年5月から対話中断)。しかし対話は不調に終わり、4月に予定された和平交渉も実現せず、テロ活動はかえって激化。2006年4月中に150名以上が殺害され、2002年以来最悪の状態となった。EUは米、英、カナダなどになり5月LTTEをテロ組織として認定、送金の禁止や資産の凍結を行う旨決定したが、解決の兆しは見えていない。

ネパールでは、かねて国王、政党関係者、マオイスト勢力(過激派共産党)間で三つ巴の対立と混乱が続く中、2005年2月ギャネンドラ国王が「非常事態宣言」(4月に解除)を出して首相や閣僚を解任、直接統治を開始した。これに対し国際社会が強く民主化を求める一方、国内では民主化を巡り国王側と主要政党そしてマオイストがそれぞれの主張を繰り広げ対立した。2005年11月主要7政党とマオイストが、政権議会選挙の実施、国王が実施を表明している地方選挙へのボイコットなど12項目に合意。他方、国王側は「民主化プロセス」の第一段階と位置づけた地方選挙を、厳重な警戒の下2006年2月に実施。2007年4月までの議会選挙実施を表明した。

これに対して、主要7政党側は4月6日から4日間の民主化要求ゼネストを呼びかけ、外出禁止令のもと10万人規模のデモを繰り返した。国王は24日、主要7政党側の要求に応じ、解散されたままになっている下院を復活させる旨宣言。これを受け、28日、4年ぶりに下院が開催され、ネパール会議派のコイララ総裁(元首相)が首相に任命された。5月18日、下院は、国王統帥権否定、国王の私有財産、ビジネスに対する課税、王位継承決定権を国王から議会へ、王室関係者の刑事裁判免除制度廃止、などを主な内容とする「国会宣言」を採択。しかし、現憲法下で認められている国王の権限を国会宣言で制限することが可能なのかなどに疑問の余地があり、また、国軍の一部には国王の統帥権を廃止したことに不満があるとも伝えられる。

4. その他・オーストラリア

オーストラリアでは、2006年3月にハワード首相が就任10周年を迎えた。メンジズ元首相に次いで歴代2位の長期在任となるが、緊密な対米関係と好調な経済を背景に同首相の政権基盤は安定している。豪政府は、対米同盟重視の観点からイラクやアフガニスタンに積極的に軍部隊を派遣。イラクでは2005年5月から約450人を増派し、南部のサマワで人道支援活動に当たる自衛隊の警護と地元治安部隊の訓練を行い、アフガニスタンには再派兵の形で同9月までに特殊部隊約190人を派遣している。また、2006年3月には日米豪の閣僚級戦略対話をシドニーで初めて開催した。一方で、アジア諸国とも関係を強化している。2006年4月に温家宝・中国首相が豪州を訪問した際、豪州から中国へのウラン輸出で合意し、ウラン利用を平和目的に限定する保障措置などを盛り込んだ原子力移転協定と原子力協力協定に調印。同3月にはハワード首相がインドを訪問し、貿易・経済枠組み協定と防衛協力協定に調印したほか、同国へのウラン輸出問題を協議した。さらに、2005年12月に第1回がクアラルンプールで開かれた「東アジア・サミット」へも加盟を果たし、一定の発言権を確保した。

・軍事情勢

1. 全般情勢

東西冷戦構造崩壊後の世界軍事態勢は、米国一極支配による寡占状態となっているものの、米国主導で開始されたイラク戦争(2003/3/20～)は、出口戦略の見えぬ展開となっている。

このような状態に対抗してユーラシア大陸に成立した地域協力組織「上海協力機構」(SCO)は、その後準加盟国として参加した4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)を加え、その影響範囲を拡大するとともに、中露軍事演習(2005/5)や印露軍事演習(2005/10)等に見られるような安全保障的色彩が強い性格に変革しつつある。

米国による核技術協力や軍事技術協力等でのインドへの急接近は、変革するこのSCOに対する米国の強い警戒心の現われとも見られる。

2. イラク情勢

米国主導で開始されたイラク戦争は、開戦当初の正規型戦闘では多国籍軍の圧勝で終わったものの、ブッシュ大統領の戦争終了宣言(2003/5)後の米軍戦死者数が2,000名を超えるとともに、イラク新憲法に基づく本格政府の発足

(2006/5/20) 後も宗派間の争いが絶えず、出口戦略の見えぬ展開となっている。この政府は、イラクで初めての民主選挙による政権発足であったが、内相と国防相、国家安全保障担当相の治安関係 3 閣僚の人選が先送りになる等の混迷が続いている。この混乱の背景には、政権を巡りスンニ派とシーア派とクルド人勢力という 3 大勢力の対立がある。部隊を駐留させている 28 カ国は、このイラク本格政府の発足を受け撤退戦略を検討しているが、治安が改善されていない中での撤退に対し、世界の多くの関心が集まっている。

6 月 8 日イラク連邦議会が国防相等 3 閣僚を承認。

3 . 米国の中長期国防政策

このような状況下で 2006 年 2 月 3 日米国防総省は、米国の中長期的戦略文書「4 年ごとの国防計画の見直し」(Quadrennial Defense Review : 2006QDR) を発表した。

この中で特に 2001 年 9 月の同時多発テロ以来、米国のイスラム過激主義に対する戦いは、冷戦並みの労力と時間を要する「長期戦争」だと位置づけ、対テロなど従来どおりの戦略では十分に対応できない「非正規」分野に、軍事力の比重を移すことを謳っている。この背景には、アフガニスタン及びその周辺での米軍などによるアルカイダ、タリバーンに対する軍事作戦の継続、イラクに於ける米軍や市民を標的にしたテロ攻撃、中東各地域、東南アジア、ロシア等でのテロ攻撃の多発がある。

4 . 戦略的岐路にある国家 (中国、インド、ロシア) の軍事的発展

世界規模でのテロ攻撃が多発する中で、経済発展の著しい中国の宇宙開発や潜水艦戦力の増強、インド海軍による自国製国産空母の建造や改装中のゴルシコフ元帥号空母の取得及び極東ロシアのコムソモルスク・ナ・アムールで建造中の原子力潜水艦の購入等に見られる海洋戦力の拡張、及び独立国家共同体 (CIS) の建て直しや戦略兵器の再構築を図るロシア等、これら“戦略的岐路にある国家”の軍事的発展が注目される。

5 . 大量破壊兵器等の移転・拡散防止

大量破壊兵器や弾道ミサイルの移転・拡散は、冷戦後の大きな脅威として認識されてきた。とりわけこうした大量破壊兵器がテロリストなどの非国家主体が取得、使用することに対する懸念が高まっている。

イランを巡る核開発問題もきわめて深刻である。イランの最高指導者ハメネイ師は 2006 年 6 月 4 日、イランの核開発について「敵の脅しとわいろ」に屈してはならないと述べ、核開発を継続する意思を改めて強調した。そのうえ

で「(米国が)イランに対し、少しでも過ちを犯せばエネルギーの供給が深刻な危機に直面することになる」と警告、石油輸送の要所であるペルシャ湾のホルムズ海峡封鎖で対抗することを示唆し世界の注目を集めた。

このような中で国連安全保障理事会 5 常任理事国及びドイツの 6 カ国が 2006 年 6 月 6 日イランに提示した軽水炉建設の支援、核燃料提供の保障等を含めた「包括見返り案」の動向が注目される。各種報道では、この「包括見返り案」には、イランの核開発は平和目的に限ったものと確信できれば濃縮再開を容認することもありうる、との内容が含まれていると伝えている。

一方 2005 年 9 月に合意した北朝鮮の核問題に関する 6 カ国協議は、合意事項の実施のための会議が未だ開催されず膠着状態である。このため、2006 年も朝鮮半島の不安定要素は依然として継続するであろう。

6 . アジア太平洋地域の軍事的対立

アジア太平洋地域においては、冷戦終結に伴い欧州各地で見られたような安全保障上の大きな変化は見られていないものの、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題が残され、朝鮮半島、台湾海峡では、依然として軍事的対立が続いている。特に台湾海峡における中国の短距離弾道弾ミサイル及び原子力潜水艦をも含む南シナ海への戦力増強及びこれに伴う米太平洋軍のグアム島への戦力展開強化の動き等が注目される。